

証券コード 6615
2019年6月12日

株 主 各 位

埼玉県上尾市瓦葺721番地
ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社
代表取締役 内 山 茂 樹

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5
パレスホテル大宮 3階 チェリールーム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項
報告事項 第52期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役9名選任の件
第4号議案 監査役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。  
本招集通知に際して提供すべき書類のうち、「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.umc.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、上期までは総じて堅調に推移したものの、下期に入り、米中貿易摩擦問題を発端として景況感が悪化し、先行きの不透明感が高まりました。米国経済が雇用情勢の改善等を背景に堅調に推移する一方、中国経済は減速傾向が強まりました。また、欧州ではブレグジットに伴う混乱への懸念が拡がり、日本においては相次ぐ自然災害や海外経済減速等の影響により、成長ペースは緩やかなものに留まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) への対応に伴い車載機器の電子化が進展しました。産業機器関連市場につきましては、中国を中心としたF A機器関連の需要が減速しました。

こうした環境下において、当社グループは、基幹工場である中国で培った独自の生産システムをグループ全拠点に展開しグローバルで同一水準の製造サービスを提供することで、米中貿易摩擦問題等を背景に高まっているお客様の最適地生産へのニーズに柔軟に対応しております。また、昨年7月から新たに当社グループに加わった「UMC・Hエレクトロニクス株式会社 (旧 株式会社日立情報通信マニュファクチャリング)」では、様々な生産改善プロジェクトに取り組んでおり、車載分野をはじめとする新規ビジネスの獲得につなげるべく活動しております。

当連結会計年度においては、車載分野における世界的な電動化 (PHV、EV) へのシフトに対応した重要保安部品の量産を順次開始いたしました。また、かねてよりメキシコ工場の立ち上げに重点的に取り組んでおりますが、車載分野を中心に多くの案件も新規に立ち上がっており、引き続きグループ全体の生産能力や体制の強化につとめてまいります。さらに、製造全拠点において導入を進めてきましたLCA (Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備) と基幹システムの融合による高度なスマートファクトリーを実現するとともに、AIやBigデータを活用したデータ解析の強化や、DFM (Design for Manufacturability) 等の設計・製造品質向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の平均為替レートについては1US\$=110.91円（前期110.86円）と、前期とほぼ同水準となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,395億62百万円（前期比11.0%増）となりました。利益面においては、今後、順次立ち上げを予定している複数の車載プロジェクトの先行準備及びメキシコ工場立ち上げ等の費用を投下したこともあり営業利益は19億68百万円（前期比22.6%減）となりました。経常利益は、主に上半期の新興国通貨安に伴う在外子会社における為替差損の計上により10億29百万円（前期比50.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、8億58百万円（前期比43.5%減）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### イ. EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は1,389億55百万円（前期比10.9%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

##### （車載機器）

ライトのLED化に伴うエクステリア製品の拡大に加え、パワーコントロール製品等、重要保安部品の好調により、売上高は631億34百万円（前期比20.2%増）となりました。

##### （産業機器）

FA機器関連が中国市場を中心に減速しましたが、第2四半期より連結子会社となったUMC・Hエレクトロニクスのサーバ、ストレージ、ネットワーク機器売上が寄与したことに加え、半導体検査装置の完成品受注により、売上高は359億30百万円（前期比15.9%増）となりました。

##### （OA機器）

プリンター市場の好調により、売上高は297億11百万円（前期比15.5%増）となりました。

##### （コンシューマー製品）

主要顧客の一部製品の終息により、売上高は39億32百万円（前期比42.9%減）となりました。

(情報通信機器)

光ピックアップが主な製品となり、売上高は41億21百万円（前期比9.1%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器の減少により、売上高は21億24百万円（前期比53.6%減）となりました。

ロ. その他の事業

人材派遣業は好調に推移し、売上高は6億7百万円（前期比48.2%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は78億30百万円であります。その主なものは、グループ各社の生産能力拡張のための土地、建物、生産設備の投資であります。

なお、これらの所要資金は、公募増資及び自己株式の処分による調達で賄っております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は、グループ各社における投融資及び長期借入金の返済への充当を目的として、2018年6月11日に公募増資及び公募による自己株式の処分を行い、83億67百万円を調達いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2018年7月2日付でUMC・Hエレクトロニクス株式会社の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。なお、当社の持分比率は85.1%であります。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 49 期<br>(2016年3月期) | 第 50 期<br>(2017年3月期) | 第 51 期<br>(2018年3月期) | 第 52 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 110,051              | 111,915              | 125,676              | 139,562                           |
| 営業利益(百万円)                | 2,338                | 2,873                | 2,543                | 1,968                             |
| 経常利益(百万円)                | 2,105                | 2,160                | 2,075                | 1,029                             |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 1,814                | 1,306                | 1,518                | 858                               |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 139.30               | 81.16                | 94.30                | 46.08                             |
| 総資産(百万円)                 | 56,723               | 60,627               | 65,923               | 79,792                            |
| 純資産(百万円)                 | 15,963               | 16,636               | 18,208               | 26,588                            |
| 1株当たり純資産(円)              | 991.69               | 1,033.76             | 1,126.15             | 1,371.16                          |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 当社は、2015年10月1日付及び2017年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき20株の割合及び普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第49期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 重要な子会社等の状況

#### 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                              | 資 本 金         | 当社の議決権比率         | 主 要 な 事 業 内 容                      |
|----------------------------------------------------|---------------|------------------|------------------------------------|
| UMC Electronics Hong Kong Limited                  | 38,000千USD    | 100.0%           | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.                | 9,000千USD     | 100.0<br>(100.0) | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.                | 12,250千USD    | 100.0<br>(100.0) | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics Products (Dongguan) Co.,Ltd.       | 18,130千USD    | 100.0<br>(100.0) | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.                     | 63,000千HKD    | 100.0<br>(100.0) | 各種プラスチック部品の成形加工、精密プラスチック用金型の製作・販売等 |
| UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. | 10,000千USD    | 100.0<br>(100.0) | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics Vietnam Limited                    | 19,800千USD    | 100.0            | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics (Thailand) Limited                 | 1,118,000千THB | 100.0<br>(0.1)   | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics Europe GmbH                        | 2,000千EUR     | 100.0            | 電子機器販売                             |
| UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.               | 754,493千MXN   | 100.0<br>(0.1)   | 電子機器製造・販売                          |
| UMC Electronics North America, Inc.                | 1,400千USD     | 100.0            | 電子機器販売                             |
| UMC・Hエレクトロニクス株式会社                                  | 50,000千円      | 85.1             | 電子機器製造・販売                          |
| UMCジャストインスタップ株式会社                                  | 100,000千円     | 100.0            | 人材派遣業務、人材請負業務、不動産管理業務、保険代理業務       |

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. UMC Electronics (Shenzhen) Co.,Ltd.、UMC Electronics (Dongguan) Co.,Ltd.、UMC Electronics Products (Dongguan) Co.,Ltd.、UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd.、UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.の間接所有比率 (100.0%)はUMC Electronics Hong Kong Limitedが所有しております。

3. UMC Electronics (Thailand) Limitedの間接所有比率 (0.1%)はUMC Electronics Hong Kong Limited及びUMC Electronics Vietnam Limitedが所有しております。また、UMC Electronics Mexico, S.A.de C.V.の間接所有比率 (0.1%)はUMC Electronics Hong Kongが所有しております。

4. 2018年7月にUMC・Hエレクトロニクス株式会社の株式の85.1%取得し、同社を連結子会社といたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループのコア事業領域であるエレクトロニクス業界におきましては、企業の海外生産の進展に伴って、製造から販売・物流に至るまで、国境を越えた水平分業化、アウトソーシング化の動きが進展しております。加えて車載分野においては、CASEへの対応に伴う自動車の電装化ニーズが一層高まっております。一方で、特定の一地域で生産し、世界各地の顧客へ届けるというビジネスモデルが、昨今の米中貿易摩擦問題の影響を受けております。

こうした中、当社グループは、①日立製作所様との協業実施、②お客様のニーズに即応し、新規プロジェクト・ビッグアカウントを拡大、③2大消費地（アジア・アメリカ市場）への対応：地産地消、④「モノづくり力の強化」（LCAの全拠点展開、LCA開発・生産規模の拡大）の重要施策に取り組んでおります。

#### (5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

当社グループの事業は、EMS事業とその他の事業で構成されており、主な取扱製品及び事業内容は下記のとおりであります。

| 事業区分 | 主要取扱製品・事業内容     |                                                                        |
|------|-----------------|------------------------------------------------------------------------|
| EMS  | 車載機器            | 電動車向け電装系、起動・発電機器、エクステリア、スピードメーター類、車内環境制御機器、セキュリティ機器、カーオーディオ機器等の車載用電子機器 |
|      | 産業機器            | インバーター、半導体試験装置、電源、医療機器等の電子機器                                           |
|      | OA機器            | プリンター・複写機等の電子機器                                                        |
|      | コンシューマー製品       | デジタル家電・AV・エアコン等の電子機器                                                   |
|      | 情報通信機器          | 光ピックアップユニット                                                            |
|      | その他             | アミューズメント機器等の電子機器、部品事業等                                                 |
| その他  | 人材派遣・製造請負、保険代理業 |                                                                        |



(6) 主要な営業所及び工場（2019年3月31日現在）

| 会社名                                                | 名称（所在地）                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社                                                 | 本社（埼玉県上尾市）、本社工場（埼玉県上尾市）、宮崎工場（宮崎県都城市）、佐賀工場（佐賀県神埼市）、ソリューション営業所（埼玉県上尾市）、VCM営業所（愛知県名古屋市中区）、Spiral Up営業所（佐賀県神埼市）、CRM営業所（静岡県静岡市）、技術開発センター（埼玉県上尾市）、北上開発センター（岩手県北上市）、東京開発センター（東京都千代田区） |
| UMC・Hエレクトロニクス株式会社                                  | 本社・工場（神奈川県秦野市）                                                                                                                                                                 |
| UMCジャストインスタップ株式会社                                  | 本社（埼玉県さいたま市）                                                                                                                                                                   |
| UMC Electronics Hong Kong Limited                  | 本社（中国 香港）                                                                                                                                                                      |
| UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd.               | 本社・工場（中国 広東省東莞市）、武漢分公司（中国 湖北省武漢市）                                                                                                                                              |
| UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd.      | 本社・工場（中国 広東省東莞市）                                                                                                                                                               |
| UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.                    | 本社・工場（中国 広東省東莞市）                                                                                                                                                               |
| UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. | 本社・工場（中国 広東省東莞市）                                                                                                                                                               |
| UMC Electronics Vietnam Limited                    | 本社・工場（ベトナム ハイズオン省）                                                                                                                                                             |
| UMC Electronics (Thailand) Limited                 | 本社・工場（タイ チャチューンサオ県）                                                                                                                                                            |
| UMC Electronics Europe GmbH                        | 本社（ドイツ バイエルン州）                                                                                                                                                                 |
| UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.               | 本社・工場（メキシコ ハリスコ州）                                                                                                                                                              |
| UMC Electronics North America, Inc.                | 本社（アメリカ イリノイ州）                                                                                                                                                                 |



(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分     | 使用人数           | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|----------------|-------------|
| E M S 事業 | 10,470 (705) 名 | 19名減 (47名増) |
| その他の事業   | 5 (－) 名        | 1名減 (1名減)   |
| 合計       | 10,475 (705) 名 | 20名減 (46名増) |

(注) 1.使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2.株式取得によるUMC・Hエレクトロニクス株式会社の連結子会社化、またタイ等の生産増加による人員補強により691名増加しましたが、中国やベトナムにおける生産性改善により711名減少し、使用人数が前期末と比べて20名減少しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減   | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-------------|-------|--------|
| 207 (505) 名 | 10名減 (18名減) | 43.9歳 | 12.1年  |

(注) 使用人数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借入先          | 借入額         |
|--------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行    | 7,149,003千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 3,996,980   |
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 3,450,357   |
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 3,285,618   |
| 株式会社三井住友銀行   | 2,142,653   |
| 株式会社東和銀行     | 1,667,430   |
| 株式会社群馬銀行     | 1,044,581   |

- (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

① 発行可能株式総数 54,000,000株

② 発行済株式の総数 19,295,180株

③ 株主数 5,081名

### ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                       | 持 株 数 ( 千 株 ) | 持 株 比 率 ( % ) |
|-----------------------------|---------------|---------------|
| S・ウチヤマ・ホールディングス有限会社         | 3,635         | 18.84         |
| H・ウチヤマ・ホールディングス有限会社         | 1,512         | 7.84          |
| O・ウチヤマ・ホールディングス有限会社         | 1,283         | 6.65          |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)    | 1,061         | 5.50          |
| 東 京 セ ン チ ュ リ ー 株 式 会 社     | 996           | 5.16          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 893           | 4.63          |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9) | 779           | 4.04          |
| 株 式 会 社 豊 田 自 動 織 機         | 676           | 3.50          |
| N O K 株 式 会 社               | 656           | 3.40          |
| 野村信託銀行株式会社 (投信口)            | 639           | 3.32          |

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 2018年8月17日付、スパークス・アセット・マネジメント株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2018年8月15日現在で同社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

|         |                               |
|---------|-------------------------------|
| 大量保有者   | スパークス・アセット・マネジメント株式会社         |
| 住所      | 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス 6 階 |
| 保有株券等の数 | 株式 972,200株                   |
| 株券等保有割合 | 5.08%                         |

3. 2019年3月20日付、野村アセットマネジメント株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2019年3月15日現在で同社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 大量保有者   | 野村アセットマネジメント株式会社  |
| 住所      | 東京都中央区日本橋一丁目12番1号 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,193,800株     |
| 株券等保有割合 | 6.19%             |

4. 2019年3月25日付、アセットマネジメントOne株式会社より大量保有報告書が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2019年3月15日現在で同社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 大量保有者   | アセットマネジメントOne株式会社 |
| 住所      | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 |
| 保有株券等の数 | 株式 683,900株       |
| 株券等保有割合 | 3.54%             |

⑤ その他株式に関する重要な事項

- イ. 当社は、2018年6月11日を払込期日とする公募及び第三者割当による新株式発行、公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しにより、自己株式が618,900株減少し27株に、発行済株式の総数は2,413,500株増加し、19,156,580株となっております。
- ロ. ストック・オプションの行使により、発行済株式の総数は138,600株増加し、19,295,180株となっております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

| 第 1 回 新 株 予 約 権                            |                                                |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日                                  | 2015年12月22日                                    |
| 新 株 予 約 権 の 数                              | 3,483個 (注) 4                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                         | 普通株式 696,600株 (注) 3、4<br>(新株予約権 1 個につき 200株)   |
| 新 株 予 約 権 の 払 込 金 額                        | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                            |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額                     | 新株予約権 1 個当たり 155,000円<br>( 1 株当たり 775円)        |
| 権 利 行 使 期 間                                | 2017年12月23日から<br>2025年12月22日まで                 |
| 行 使 の 条 件                                  | (注) 1、2                                        |
| 役 員 の 取 締 役<br>保 有 状 況 ( 社 外 取 締 役 を 除 く ) | 新株予約権の数 1,939個<br>目的となる株式数 387,800株<br>保有者数 5名 |

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。
2. その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。
3. 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
4. 2019年3月31日現在において交付時より新株予約権の数が847個減少、株数が169,400株減少しておりますが、権利行使によるものであります。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 野副州旦 | UMC ジャストインスタッフ株式会社<br>取締役<br>UMC Electronics Hong Kong Limited<br>董事<br>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd.<br>董事<br>UMC Electronics Products<br>(Dongguan)Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd.<br>董事<br>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.<br>董事<br>UMC Electronics Manufacturing<br>(Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Vietnam Limited 取<br>締役<br>UMC Electronics (Thailand) Limited<br>取締役<br>UMC Electronics Mexico, S.A. de<br>C.V. 取締役                                                                                      |
| 代表取締役社長  | 内山茂樹 | UMC ジャストインスタッフ株式会社<br>代表取締役会長<br>UMC・Hエレクトロニクス株式会社<br>取締役<br>UMC Electronics Hong Kong Limited<br>董事<br>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd.<br>董事<br>UMC Electronics Products<br>(Dongguan)Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd.<br>董事<br>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.<br>董事<br>UMC Electronics Manufacturing<br>(Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Vietnam Limited<br>取締役会長<br>UMC Electronics (Thailand) Limited<br>取締役会長<br>UMC Electronics Mexico, S.A. de<br>C.V. 取締役会長<br>UMC Electronics North America, Inc.<br>取締役会長 |

| 会社における地位 | 氏名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役副社長   | 柏木亮二 | 製造本部 部長兼戦略企画室室長(中国駐在)<br>UMC・Hエレクトロニクス株式会社 取締役<br>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事長<br>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd. 董事長<br>UMC Electronics Products (Dongguan)Co., Ltd. 董事長<br>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd. 董事長<br>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事長<br>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長<br>UMC Electronics Vietnam Limited 取締役<br>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役                                    |
| 取締役副社長   | 高須一久 | UMC・Hエレクトロニクス株式会社 代表取締役会長<br>管理本部 部長<br>UMC ジャストインスタッフ株式会社 取締役<br>UMC・Hエレクトロニクス株式会社 監査役<br>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事<br>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Products (Dongguan)Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd. 董事<br>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Vietnam Limited 取締役<br>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役 |
| 取締役副社長   | 岡本圭三 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |



| 会 社 に お け る 地 位 | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 副 社 長     | 高 田 昭 人 | 営業本部 本部長<br>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 社 外 取 締 役       | 大 年 浩 太 | 株式会社豊田自動織機 常務役員<br>Toyota Industries Electric Systems North America, Inc. 社外取締役                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 社 外 取 締 役       | 桑 原 洋   | 株式会社日立製作所 名誉顧問<br>マクセルホールディングス株式会社 名誉相談役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 社 外 取 締 役       | 大 宮 正   | 公益財団法人金剛能楽堂財団 理事<br>公益財団法人加越能育英社 理事<br>霞ヶ関総合法律事務所 弁護士                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 常 勤 監 査 役       | 戸 津 川 勉 | UMC・Hエレクトロニクス株式会社<br>監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役       | 長 嶺 治 人 | UMC ジャストインスタッフ株式会社<br>監査役<br>UMC Electronics Hong Kong Limited<br>監事<br>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd.<br>監事<br>UMC Electronics Products(Dongguan) Co., Ltd. 監事<br>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd.<br>監事<br>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd.<br>監事<br>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 監事<br>UMC Electronics Vietnam Limited<br>監査役 |
| 社 外 監 査 役       | 東 野 隆 松 | 埼玉危機管理コンサルティング株式会社<br>代表取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 社 外 監 査 役       | 中 村 薫   | 応用地質株式会社 社外取締役<br>一般財団法人新エネルギー財団 会長<br>伊東隆法律事務所 弁護士                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

(注) 1. 取締役の大年 浩太氏、桑原 洋氏及び大宮 正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の東野 隆松氏及び中村 薫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 常勤監査役戸津川 勉氏は、長年にわたり当社の製造本部に在籍し、技術及び品質業務に携わってきた経験があり、技術・品質に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役長嶺 治人氏は、長年にわたり当社の管理本部に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、社外取締役の桑原 洋氏、大宮 正氏、社外監査役の東野 隆松氏、中村 薫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 監査役の栗本 長生氏は、2018年6月26日に辞任いたしました。

## ② 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

## ③ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                     | 員 数         | 報 酬 等 の 額               |
|-------------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち 社 外 取 締 役) | 10名<br>(4名) | 247,919千円<br>(14,640千円) |
| 監 査 役<br>(うち 社 外 監 査 役) | 5名<br>(2名)  | 19,500千円<br>(4,800千円)   |
| 合 計<br>(うち 社 外 役 員)     | 15名<br>(6名) | 267,419千円<br>(19,440千円) |

- (注) 1. 上記表には、2018年6月26日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2009年6月開催の定時株主総会において、年額700百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において、年額100百万円以内と決議いただいております。

#### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 社外取締役大年浩太氏は、株式会社豊田自動織機の常務役員であります。当社と株式会社豊田自動織機との間には資本業務提携の関係があり、特定関係事業者（主要な取引先）に該当いたします。
- ・ 社外取締役大宮正氏は、霞ヶ関総合法律事務所の弁護士を兼務しております。当社と同法律事務所との間には資本関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。
- ・ 社外取締役大宮正氏は、公益財団法人金剛能楽堂財団の理事、公益財団法人加越能育英社の理事を兼務しております。当社と各財団との間には資本関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。
- ・ 社外監査役東野隆松氏は、埼玉危機管理コンサルティング株式会社の代表取締役であります。当社と同社との間には資本関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。
- ・ 社外監査役中村薫氏は、伊東隆法律事務所の弁護士を兼務しております。当社と同法律事務所との間には資本関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。
- ・ 社外監査役中村薫氏は、応用地質株式会社の社外取締役、一般財団法人新エネルギー財団の会長を兼務しております。当社との間には資本関係、重要な取引関係又は特別な利害関係はありません。

## ロ．当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                                                                                |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 大 年 浩 太 | 2018年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回のうち10回に出席いたしました。大手自動車メーカーでの豊富な業務管理知識・経験に基づき、主に業務執行の決定の審議に際して必要な発言を適宜行っております。                             |
| 取締役 桑 原 洋   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した観点から業務執行の決定の審議及び業務執行の報告に際して必要な発言を適宜行っております。                   |
| 取締役 大 宮 正   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。中央官庁の要職、会社社外取締役等の経験及び弁護士としての知見に基づき、独立した観点から、業務執行の決定の審議及び業務執行の報告に際して必要な発言を適宜行っております。                     |
| 監査役 東 野 隆 松 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、警察行政に携わった豊富な知識・経験は、経営監視機能の客観性及び中立性の確保に寄与しており、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。 |
| 監査役 中 村 薫   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会14回のうち13回に出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において中央官庁の要職、会社社外取締役等の経験及び弁護士としての知見に基づき、独立した観点から、審議、報告に際して必要な発言を適宜行っております。   |

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

|                                         | 報 酬 等 の 額 |
|-----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                           | 55,700千円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 57,700千円  |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

#### ③ 非監査業務の内容

当社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成に関する業務を委託し、対価を支払っております。

#### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

#### (5) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額         | 科 目                     | 金 額        |
|-------------------|-------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)         |             | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産           | 52,837,117  | 流 動 負 債                 | 43,505,432 |
| 現 金 及 び 預 金       | 6,422,103   | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 22,657,364 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 20,186,133  | 短 期 借 入 金               | 10,376,613 |
| た な 卸 資 産         | 23,304,312  | 1年内返済予定の長期借入金           | 4,515,536  |
| そ の 他             | 2,924,746   | リ ー ス 債 務               | 338,044    |
| 貸 倒 引 当 金         | △178        | 未 払 法 人 税 等             | 956,271    |
| 固 定 資 産           | 26,955,858  | 未 払 金                   | 2,265,789  |
| 有 形 固 定 資 産       | 24,479,430  | 未 払 費 用                 | 1,059,499  |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 11,479,053  | 賞 与 引 当 金               | 777,984    |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 21,140,775  | そ の 他                   | 558,329    |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 5,446,222   | 固 定 負 債                 | 9,699,204  |
| 土 地               | 4,226,735   | 長 期 借 入 金               | 7,924,884  |
| リ ー ス 資 産         | 1,683,657   | リ ー ス 債 務               | 636,890    |
| 減 価 償 却 累 計 額     | △22,206,979 | 製 品 保 証 引 当 金           | 128,702    |
| 建 設 仮 勘 定         | 2,709,965   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 782,566    |
| 無 形 固 定 資 産       | 670,859     | 繰 延 税 金 負 債             | 215,120    |
| の れ ん             | 152,380     | そ の 他                   | 11,040     |
| そ の 他             | 518,478     | 負 債 合 計                 | 53,204,637 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,805,569   | (純 資 産 の 部)             |            |
| 投 資 有 価 証 券       | 940,681     | 株 主 資 本                 | 26,427,679 |
| 繰 延 税 金 資 産       | 605,224     | 資 本 金                   | 4,729,403  |
| そ の 他             | 259,663     | 資 本 剰 余 金               | 10,472,765 |
| 資 産 合 計           | 79,792,976  | 利 益 剰 余 金               | 11,225,516 |
|                   |             | 自 己 株 式                 | △6         |
|                   |             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   | 29,066     |
|                   |             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △74,513    |
|                   |             | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △2,276     |
|                   |             | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 206,520    |
|                   |             | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | △100,665   |
|                   |             | 新 株 予 約 権               | 109,725    |
|                   |             | 非 支 配 株 主 持 分           | 21,867     |
|                   |             | 純 資 産 合 計               | 26,588,338 |
|                   |             | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 79,792,976 |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額      |             |
|-----------------|----------|-------------|
| 売上高             |          | 139,562,626 |
| 売上原価            |          | 132,082,735 |
| 売上総利益           |          | 7,479,891   |
| 販売費及び一般管理費      |          | 5,510,952   |
| 営業利益            |          | 1,968,939   |
| 営業外収益           |          |             |
| 受取利息            | 26,455   |             |
| 受取配当金           | 22,461   |             |
| 受取地代家賃          | 195,623  |             |
| その他             | 32,711   | 277,253     |
| 営業外費用           |          |             |
| 支払利息            | 670,361  |             |
| 為替差損            | 440,720  |             |
| その他             | 105,213  | 1,216,296   |
| 経常利益            |          | 1,029,896   |
| 特別利益            |          |             |
| 固定資産売却益         | 716      |             |
| 投資有価証券売却益       | 308,158  | 308,875     |
| 特別損失            |          |             |
| 固定資産売却損         | 7        |             |
| 固定資産除却損         | 41,305   |             |
| 投資有価証券評価損       | 223      |             |
| 製品保証費用          | 128,702  | 170,238     |
| 税金等調整前当期純利益     |          | 1,168,533   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 409,512  |             |
| 法人税等調整額         | △129,959 | 279,553     |
| 当期純利益           |          | 888,980     |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |          | 30,824      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |          | 858,155     |

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |            |            |          |             |
|-------------------------|-----------|------------|------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金  | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当 期 首 残 高               | 1,345,935 | 5,525,816  | 10,851,086 | △144,244 | 17,578,593  |
| 当 期 変 動 額               |           |            |            |          |             |
| 新 株 の 発 行               | 3,383,468 | 3,383,468  |            |          | 6,766,937   |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |            | △483,724   |          | △483,724    |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |           |            | 858,155    |          | 858,155     |
| 自己株式の処分                 |           | 1,563,480  |            | 144,238  | 1,707,718   |
| 連結範囲の変動                 |           |            |            |          |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) |           |            |            |          |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 3,383,468 | 4,946,948  | 374,430    | 144,238  | 8,849,086   |
| 当 期 末 残 高               | 4,729,403 | 10,472,765 | 11,225,516 | △6       | 26,427,679  |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |              |                  |                   | 新株予約権   | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|---------|-------------|------------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |             |            |
| 当 期 首 残 高               | 164,272               | △4,340       | 419,739      | －                | 579,671           | 49,875  | －           | 18,208,139 |
| 当 期 変 動 額               |                       |              |              |                  |                   |         |             |            |
| 新 株 の 発 行               |                       |              |              |                  |                   |         |             | 6,766,937  |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |              |              |                  |                   |         |             | △483,724   |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益     |                       |              |              |                  |                   |         |             | 858,155    |
| 自己株式の処分                 |                       |              |              |                  |                   |         |             | 1,707,718  |
| 連結範囲の変動                 |                       |              |              |                  |                   |         | 8,668       | 8,668      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額<br>(純額) | △238,785              | 2,064        | △213,218     | △100,665         | △550,605          | 59,850  | 13,199      | △477,555   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △238,785              | 2,064        | △213,218     | △100,665         | △550,605          | 59,850  | 21,867      | 8,380,199  |
| 当 期 末 残 高               | △74,513               | △2,276       | 206,520      | △100,665         | 29,066            | 109,725 | 21,867      | 26,588,338 |



# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目<br>(資 産 の 部) | 金 額               | 科 目<br>(負 債 の 部) | 金 額               |
|------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>   | <b>17,596,182</b> | <b>流 動 負 債</b>   | <b>12,953,789</b> |
| 現金及び預金           | 1,369,862         | 支払手形             | 121,464           |
| 受取手形             | 633,961           | 支子記録債            | 1,665,991         |
| 電子記録債            | 1,240,352         | 買掛金              | 5,334,066         |
| 売掛金              | 3,284,796         | 短期借入金            | 2,508,826         |
| 仕掛品              | 743,786           | 1年内返済予定の長期借入金    | 2,054,945         |
| 原材料及び貯蔵品         | 348,161           | リース負債            | 3,121             |
| 短期貸付金            | 2,612,796         | 未払金              | 767,771           |
| 前払費用             | 6,358,158         | 未払法人税等           | 250,825           |
| 未収金              | 94,178            | 未払法入税            | 108,046           |
| その他              | 550,019           | 賞与引当金            | 26,905            |
|                  | 360,109           | その他              | 78,732            |
| <b>固定資産</b>      | <b>23,006,517</b> | <b>固定負債</b>      | <b>5,082,928</b>  |
| <b>有形固定資産</b>    | <b>5,701,392</b>  | 長期借入金            | 4,943,269         |
| 建物               | 1,435,192         | リース負債            | 3,273             |
| 構築物              | 76,081            | リース負債            | 7,683             |
| 機械及び装置           | 4,188,378         | 製品保証引当金          | 128,702           |
| 車両運搬具            | 32,926            | <b>負債合計</b>      | <b>18,036,718</b> |
| 工具、器具及び備品        | 607,782           | <b>(純資産の部)</b>   | <b>22,533,046</b> |
| 土地               | 3,195,121         | 株主資本             | 4,729,403         |
| リース資産            | 27,432            | 資本剰余金            | 10,472,630        |
| 減価償却累計額          | △3,892,488        | 資本準備金            | 4,499,092         |
| 建設仮勘定            | 30,965            | その他資本剰余金         | 5,973,537         |
| <b>無形固定資産</b>    | <b>325,779</b>    | 利益剰余金            | 7,331,018         |
| ソフトウェア           | 298,485           | 利益準備金            | 52,042            |
| その他              | 27,294            | その他利益剰余金         | 7,278,975         |
| <b>投資その他の資産</b>  | <b>16,979,345</b> | 土地圧縮積立金          | 27,563            |
| 投資有価証券           | 940,681           | 固定資産圧縮積立金        | 30,223            |
| 関係会社株            | 12,647,967        | 別途積立金            | 2,500,000         |
| 関係会社出資金          | 320               | 繰越利益剰余金          | 4,721,188         |
| 関係会社出資金          | 2,481,325         | <b>自己株式</b>      | <b>△6</b>         |
| 長期貸付金            | 779,886           | 評価・換算差額等         | △76,789           |
| 繰延税金資産           | 112,334           | その他有価証券評価差額金     | △74,513           |
| その他              | 16,830            | 繰延ヘッジ損益          | △2,276            |
| <b>資産合計</b>      | <b>40,602,700</b> | <b>新株予約権</b>     | <b>109,725</b>    |
|                  |                   | <b>純資産合計</b>     | <b>22,565,981</b> |
|                  |                   | <b>負債・純資産合計</b>  | <b>40,602,700</b> |

# 損 益 計 算 書

( 2018年 4 月 1 日から )  
( 2019年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額     |            |
|--------------|---------|------------|
| 売上高          |         | 24,470,438 |
| 売上原価         |         | 22,299,108 |
| 売上総利益        |         | 2,171,330  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 2,036,308  |
| 営業利益         |         | 135,022    |
| 営業外収益        |         |            |
| 受取利息         | 143,919 |            |
| 受取配当金        | 22,461  |            |
| 受取地代家賃       | 239,069 |            |
| 受取手数料        | 17,313  |            |
| 受取保証料        | 28,765  |            |
| その他          | 2,264   | 453,794    |
| 営業外費用        |         |            |
| 支払利息         | 150,651 |            |
| 社債利息         | 373     |            |
| 為替差損         | 174,899 |            |
| その他          | 56,983  | 382,908    |
| 経常利益         |         | 205,907    |
| 特別利益         |         |            |
| 投資有価証券売却益    | 308,158 |            |
| 固定資産売却益      | 82      | 308,240    |
| 特別損失         |         |            |
| 固定資産売却損      | 7       |            |
| 固定資産除却損      | 40,838  |            |
| 投資有価証券評価損    | 223     |            |
| 製品保証費用       | 128,702 | 169,771    |
| 税引前当期純利益     |         | 344,377    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 186,479 |            |
| 法人税等調整額      | △56,393 | 130,086    |
| 当期純利益        |         | 214,291    |

**株主資本等変動計算書**  
(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |              |             |        |             |               |           |             |             |
|-------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|--------|-------------|---------------|-----------|-------------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金  |             |               |           |             |             |
|                         |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金    |               |           |             | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |           |           |              |             |        | 土地圧縮<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,345,935 | 1,115,624 | 4,410,057    | 5,525,681   | 52,042 | 27,563      | 45,493        | 2,500,000 | 4,975,351   | 7,600,451   |
| 当 期 変 動 額               |           |           |              |             |        |             |               |           |             |             |
| 新 株 の 発 行               | 3,383,468 | 3,383,468 |              | 3,383,468   |        |             |               |           |             |             |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |              |             |        |             |               |           | △483,724    | △483,724    |
| 固定資産圧縮積立金<br>の 取 崩      |           |           |              |             |        |             | △15,270       |           | 15,270      | －           |
| 当 期 純 利 益               |           |           |              |             |        |             |               |           | 214,291     | 214,291     |
| 自 己 株 式 の 処 分           |           |           | 1,563,480    | 1,563,480   |        |             |               |           |             |             |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |              |             |        |             |               |           |             |             |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 3,383,468 | 3,383,468 | 1,563,480    | 4,946,948   | －      | －           | △15,270       | －         | △254,162    | △269,433    |
| 当 期 末 残 高               | 4,729,403 | 4,499,092 | 5,973,537    | 10,472,630  | 52,042 | 27,563      | 30,223        | 2,500,000 | 4,721,188   | 7,331,018   |

|                         | 株 主 資 本  |            | 評価・換算差額等         |             |                        | 新株予約権   | 純資産合計      |
|-------------------------|----------|------------|------------------|-------------|------------------------|---------|------------|
|                         | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損<br>益 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |         |            |
| 当 期 首 残 高               | △144,244 | 14,327,823 | 164,272          | △4,340      | 159,931                | 49,875  | 14,537,630 |
| 当 期 変 動 額               |          |            |                  |             |                        |         |            |
| 新 株 の 発 行               |          | 6,766,937  |                  |             |                        |         | 6,766,937  |
| 剰 余 金 の 配 当             |          | △483,724   |                  |             |                        |         | △483,724   |
| 固定資産圧縮積立金<br>の 取 崩      |          |            |                  |             |                        |         | －          |
| 当 期 純 利 益               |          | 214,291    |                  |             |                        |         | 214,291    |
| 自己株式の処分                 | 144,238  | 1,707,718  |                  |             |                        |         | 1,707,718  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |          |            | △238,785         | 2,064       | △236,721               | 59,850  | △176,871   |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 144,238  | 8,205,222  | △238,785         | 2,064       | △236,721               | 59,850  | 8,028,351  |
| 当 期 末 残 高               | △6       | 22,533,046 | △74,513          | △2,276      | △76,789                | 109,725 | 22,565,981 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月28日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野 本 博 之 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月30日

ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 監査役会

常勤監査役 戸 津 川 勉 (印)

常勤監査役 長 嶺 治 人 (印)

社外監査役 東 野 隆 松 (印)

社外監査役 中 村 薫 (印)

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、業績並びに当社グループを取り巻く経営環境や今後の事業展開等を勘案したうえで、株主の皆様への安定配当の維持を経営上の最重要課題のひとつと考えております。

つきましては、第52期の期末配当を次のとおり実施いたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金30円00銭  
配当総額 578,854,590円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月28日



**第2号議案 定款一部変更の件**

1. 提案の理由

当社グループが所有する不動産の有効活用及び不動産規模の拡大に伴い、今後、不動産事業を事業目的に追加するため、定款第2条を次のとおり変更するものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条 (条文省略)<br>(目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>第1号～第14号 (条文省略)<br>(新設)<br><br><u>15.</u> 前各号に附帯する一切の業務<br>第3条～第43条 (条文省略) | 第1条 (現行どおり)<br>(目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>第1号～第14号 (現行どおり)<br><u>15. 不動産の賃貸、売買、仲介及び管理業</u><br><br><u>16.</u> 前各号に附帯する一切の業務<br>第3条～第43条 (現行どおり) |

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | のぞえくにあき<br>野副州旦<br>(1947年7月13日)<br>(重任) | 1971年4月 富士通株式会社入社<br>2008年6月 同社代表取締役社長<br>2011年4月 当社取締役会長（現任）<br>2015年9月 UMCジャストインスタッフ株式会社取締役<br>(現任)<br>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事<br>(現任)<br>UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事<br>(現任)<br>UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>(現任)<br>UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 董事（現任）<br>UMC Electronics Vietnam Limited 取締役<br>(現任)<br>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br>(現任)<br>2015年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事（現任）<br>2016年6月 UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役<br>(現任)<br>2016年7月 UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>UMCジャストインスタッフ株式会社 取締役<br>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事<br>UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事<br>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br>UMC Electronics Vietnam Limited 取締役<br>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役 | 18,000株        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                           | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2         | う ち や ま し げ き<br>内 山 茂 樹<br>(1966年1月18日)<br>(重任) | <p>1988年 4 月 加賀電子株式会社入社</p> <p>1991年 9 月 当社入社</p> <p>2000年 6 月 UMC Electronics Hong Kong Limited 董事<br/>(現任)</p> <p>2006年11月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役会長<br/>(現任)</p> <p>2010年 4 月 当社代表取締役社長 (現任)</p> <p>2011年 4 月 UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事<br/>(現任)</p> <p>UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br/>(現任)</p> <p>2012年 1 月 UMC Electronics Products (Dongguan) Co.,<br/>Ltd.董事 (現任)</p> <p>2013年 4 月 UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役会<br/>長 (現任)</p> <p>2015年 6 月 UMC ジャストインスタッフ株式会社 代表取締役<br/>会長 (現任)</p> <p>2015年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事 (現任)</p> <p>2016年 6 月 UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役<br/>会長 (現任)</p> <p>2016年 7 月 UMC Electronics Manufacturing (Dongguan)<br/>Co., Ltd. 董事 (現任)</p> <p>2017年 4 月 UMC Electronics North America, Inc. 取締役会<br/>長 (現任)</p> <p>2018年 7 月 UMC・Hエレクトロニクス株式会社 取締役<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>UMC ジャストインスタッフ株式会社 代表取締役会長</p> <p>UMC・Hエレクトロニクス株式会社 取締役</p> <p>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事</p> <p>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd. 董事</p> <p>UMC Electronics Products(Dongguan)Co., Ltd. 董事</p> <p>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd. 董事</p> <p>UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd. 董事</p> <p>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事</p> <p>UMC Electronics Vietnam Limited 取締役会長</p> <p>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役会長</p> <p>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役会長</p> <p>UMC Electronics North America, Inc. 取締役会長</p> | 16,000株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | かしわぎ りょうじ<br>柏 木 亮 二<br>(1954年1月27日)<br>(重任) | <p>1976年 4 月 株式会社アイワ入社</p> <p>2001年 4 月 A I W A 香港インターナショナルMD社長</p> <p>2003年 8 月 UMC Electronics Hong Kong Limited入社</p> <p>2012年 4 月 当社取締役専務執行役員</p> <p>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事長<br/>(現任)</p> <p>UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 董事長<br/>(現任)</p> <p>UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 董事長 (現任)</p> <p>UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 董事長<br/>(現任)</p> <p>2014年 1 月 当社取締役 副社長執行役員</p> <p>2015年 4 月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役<br/>(現任)</p> <p>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br/>(現任)</p> <p>2015年 6 月 当社取締役副社長 副社長執行役員製造本部本部長</p> <p>2015年10月 UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 董事長 (現任)</p> <p>2016年 6 月 UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役<br/>(現任)</p> <p>2016年 7 月 UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長 (現任)</p> <p>2016年 9 月 当社取締役副社長 副社長執行役員製造本部本部長兼戦略企画室室長 (現任)</p> <p>2018年 7 月 UMC・Hエレクトロニクス株式会社 取締役</p> <p>2019年 6 月 UMC・Hエレクトロニクス株式会社 代表取締役<br/>(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>UMC・Hエレクトロニクス株式会社 代表取締役</p> <p>UMC Electronics Hong Kong Limited 董事長</p> <p>UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd. 董事長</p> <p>UMC Electronics Products(Dongguan)Co., Ltd. 董事長</p> <p>UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd. 董事長</p> <p>UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd. 董事長</p> <p>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事長</p> <p>UMC Electronics Vietnam Limited 取締役</p> <p>UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役</p> <p>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役</p> | 12,000株                |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                           | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4         | た か す か ず ひ さ<br>高 須 一 久<br>(1962年11月4日)<br>(重任) | 1985年 4 月 加賀電子株式会社入社<br>1990年 1 月 エイシックテクノロジー株式会社（現シリコンテクノロジー株式会社）入社<br>1998年 2 月 同社常務取締役<br>1998年 9 月 当社入社<br>2014年 1 月 当社取締役副社長執行役員<br>2015年 6 月 当社取締役副社長 副社長執行役員営業本部本部長<br>2016年 6 月 UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役<br>2018年 4 月 当社取締役副社長 副社長執行役員<br>2018年 7 月 UMC・Hエレクトロニクス株式会社 代表取締役会長<br>2019年 6 月 当社取締役副社長 副社長執行役員 営業本部統括本部長（現任）              | 12,000株                |
| 5         | た か だ あ き と<br>高 田 昭 人<br>(1966年4月8日)<br>(重任)    | 1991年 4 月 加賀電子株式会社入社<br>1994年 6 月 当社入社<br>2011年 3 月 当社常務執行役員<br>2013年 3 月 UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役社長<br>2014年12月 UMC Electronics Vietnam Limited 取締役社長<br>2015年 9 月 当社常務執行役員営業本部副本部長<br>2018年 4 月 当社副社長執行役員 営業本部本部長（現任）<br><br>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.取締役<br>（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br><br>UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役 | 8,000株                 |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                              | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 6         | 仙 波 よ う へ い<br>仙 波 陽 平<br>(1964年3月7日)<br>(新任) | <p>1986年 4 月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行<br/> 2014年 4 月 株式会社みずほ銀行営業店業務第三部長<br/> 2015年 4 月 同行執行役員 営業店業務第三部長<br/> 2016年 4 月 同行執行役員 個人コンサルティング推進部長<br/> 2018年 4 月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員<br/> 2019年 4 月 当社入社 副社長執行役員 管理本部本部長<br/> (現任)<br/> UMC ジャストインスタッフ株式会社 取締役<br/> (現任)<br/> UMC Electronics Hong Kong Limited 董事 (現任)<br/> UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd. 董事<br/> (現任)<br/> UMC Electronics Products (Dongguan)Co., Ltd.<br/> 董事 (現任)<br/> UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd. 董事<br/> (現任)<br/> UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd. 董事 (現任)<br/> UMC Electronics Manufacturing (Dongguan)<br/> Co., Ltd. 董事 (現任)<br/> UMC Electronics Vietnam Limited 取締役 (現任)<br/> UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br/> (現任)<br/> UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役<br/> (現任)<br/> 2019年 5 月 UMC・Hエレクトロニクス株式会社 監査役<br/> (現任)<br/> (重要な兼職の状況)<br/> UMC ジャストインスタッフ株式会社 取締役<br/> UMC・Hエレクトロニクス株式会社 監査役<br/> UMC Electronics Hong Kong Limited 董事<br/> UMC Electronics(Dongguan)Co., Ltd. 董事<br/> UMC Electronics Products (Dongguan)Co., Ltd. 董事<br/> UMC Electronics(Shenzhen)Co., Ltd. 董事<br/> UMC Dongguan Plastics Co.,Ltd. 董事<br/> UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 董事<br/> UMC Electronics Vietnam Limited 取締役<br/> UMC Electronics (Thailand) Limited 取締役<br/> UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 取締役</p> | —                      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7         | お お と し こ う た<br>大 年 浩 太<br>(1960年2月9日)<br>(重任) | 1983年 4 月 株式会社豊田自動織機製作所入社<br>2006年 6 月 同社エレクトロニクス事業部 技術部長<br>2013年 1 月 同社エレクトロニクス事業部 開発部長<br>2014年 6 月 同社執行役員<br>2016年 6 月 同社常務役員 (現任)<br>2018年 6 月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社豊田自動織機 常務役員<br>Toyota Industries Electric Systems North America, Inc.<br>社外取締役                                                    | —                      |
| 8         | く わ は ら ひ ろ し<br>桑 原 洋<br>(1935年11月23日)<br>(重任) | 1960年 4 月 株式会社日立製作所入社<br>2003年 1 月 株式会社日立製作所代表取締役 取締役副会長<br>2003年 6 月 日立マクセル株式会社 (現マクセルホールディング<br>ス株式会社) 取締役会長<br>日立電線株式会社取締役会長<br>株式会社日立国際電気取締役会長<br>2008年 3 月 当社取締役 (現任)<br>2009年 6 月 株式会社日立製作所名誉顧問 (現任)<br>日立マクセル株式会社 (現マクセルホールディング<br>ス株式会社) 名誉相談役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社日立製作所 名誉顧問<br>マクセルホールディングス株式会社 名誉相談役 | —                      |

| 候補者<br>番号 | ふ<br>氏<br>(生 年 月 日)<br>り<br>が<br>な<br>名         | 略 歴、当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 9         | お お み や た だ し<br>大 宮 正<br>(1943年 9月29日)<br>(重任) | 1967年 4 月 通商産業省入省<br>1990年12月 京都府副知事<br>1994年12月 通商産業省商務流通審議官<br>2000年 7 月 三菱自動車株式会社執行役員、常務執行役員<br>2001年 6 月 大日本スクリーン株式会社社外取締役<br>2001年 7 月 公益財団法人金剛能楽堂財団理事(現任)<br>2005年 2 月 弁護士(西村あさひ法律事務所を経て、現在霞ヶ関<br>総合法律事務所)<br>2011年 3 月 公益財団法人国立京都国際会館監事<br>2015年 4 月 公益財団法人加越能育英社理事(現任)<br>2016年 1 月 霞ヶ関総合法律事務所弁護士(現任)<br>当社取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>公益財団法人金剛能楽堂財団 理事<br>公益財団法人加越能育英社 理事<br>霞ヶ関総合法律事務所 弁護士 | —                      |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大年 浩太氏、桑原 洋氏及び大宮 正氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 大年 浩太氏を社外取締役候補者とした理由は、大手自動車部品メーカーでの豊富な業務管理知識・経験に基づき、主に業務執行の決定の客観性の向上に寄与していただけるものと判断したためであります。
- (2) 桑原 洋氏を社外取締役候補者とした理由は、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した観点から、業務執行の決定の審議及び業務執行を監督していただけるものと判断したためであります。
- (3) 大宮 正氏を社外取締役候補者とした理由は、中央官庁の要職、会社社外取締役等の経験及び弁護士としての知見に基づき、独立した観点から、業務執行の決定の審議及び業務執行を監督していただけるものと判断したためであります。
4. 大年 浩太氏は、株式会社豊田自動織機の常務役員であり、同社グループは当社の特定関係事業者(主要な取引先)に該当いたします。
5. 大年 浩太氏、桑原 洋氏及び大宮 正氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、大年 浩太氏が1年、桑原 洋氏が11年4ヶ月、大宮 正氏が3年6ヶ月となります。
6. 当社は、大年 浩太氏、桑原 洋氏及び大宮 正氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、大年 浩太氏、桑原 洋氏及び大宮 正氏の再任が承認された場合は、各社外取締役との当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、桑原 洋氏及び大宮 正氏を東京証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。



第4号議案 監査役5名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査体制強化のため1名を増員し、監査役5名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>（生 年 月 日）                                  | （重 要 な 歴 歴 、 地 位 状 況）                                                                                                                                                                                                                                    | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|---------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1         | と っ か わ つ と む<br>戸 津 川 勉<br>（1946年12月16日）<br>（重任） | 1967年 4 月 新日本電気株式会社入社<br>1968年 7 月 ソニー株式会社入社<br>2004年 3 月 当社入社 執行役員技術本部長<br>2012年 4 月 当社取締役専務執行役員 ダイレクターオフィス担<br>当役員 製造本部本部長 グローバル品質保証本部<br>本部長<br>2014年 4 月 当社監査役（現任）<br>2018年 7 月 UMC・Hエレクトロニクス株式会社 監査役<br>（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>UMC・Hエレクトロニクス株式会社 監査役 | 4,000株                 |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                          | (重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | ながみね はるひと<br>長 嶺 治 人<br>(1955年11月16日)<br>(重任) | <p>1979年 4 月 株式会社商工組合中央金庫東京支店入庫</p> <p>2009年 8 月 当社入社 執行役員管理本部副本部長</p> <p>2011年 4 月 当社取締役専務執行役員管理本部本部長</p> <p>2015年 6 月 UMC ジャストインスタッフ株式会社 代表取締役社長</p> <p>2018年 6 月 当社監査役（現任）</p> <p>UMC ジャストインスタッフ株式会社 監査役（現任）</p> <p>UMC Electronics Hong Kong Limited 監事（現任）</p> <p>UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 監事（現任）</p> <p>UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 監事（現任）</p> <p>UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 監事（現任）</p> <p>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 監事（現任）</p> <p>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 監事（現任）</p> <p>UMC Electronics Vietnam Limited 監査役（現任）</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>UMC ジャストインスタッフ株式会社 監査役</p> <p>UMC Electronics Hong Kong Limited 監事</p> <p>UMC Electronics (Dongguan) Co., Ltd. 監事</p> <p>UMC Electronics Products (Dongguan) Co., Ltd. 監事</p> <p>UMC Electronics (Shenzhen) Co., Ltd. 監事</p> <p>UMC Dongguan Plastics Co., Ltd. 監事</p> <p>UMC Electronics Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd. 監事</p> <p>UMC Electronics Vietnam Limited 監査役</p> | 10,000株        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                       | (重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | とおの たかまつ<br>東 野 隆 松<br>(1948年3月6日)<br>(重任) | 1966年 4 月 埼玉県警察入署<br>2007年 6 月 当社社外監査役(現任)<br>2013年 5 月 東野行政書士法務サービスオフィス 代表(現任)<br>2013年 6 月 埼玉危機管理コンサルティング株式会社 代表取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東野行政書士法務サービスオフィス 代表<br>埼玉危機管理コンサルティング株式会社 代表取締役                                                                                                                                                                                             | —              |
| 4         | なかむら かおる<br>中 村 薫<br>(1948年6月2日)<br>(重任)   | 1972年 4 月 通商産業省入省<br>1999年 7 月 内閣内政審議室内閣審議官<br>2000年 6 月 防衛庁装備局長<br>2002年 6 月 経済産業省産業技術環境局長<br>2006年 3 月 日本IBM株式会社 常勤監査役<br>2010年 6 月 日本電子計算機株式会社(現株式会社J E C C) 取締役社長<br>2015年 3 月 応用地質株式会社 社外取締役(現任)<br>2016年 6 月 株式会社J E C C 顧問<br>一般財団法人新エネルギー財団 会長(現任)<br>2016年 7 月 伊東隆法律事務所 弁護士(現任)<br>2017年 6 月 当社社外監査役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>応用地質株式会社 社外取締役<br>一般財団法人新エネルギー財団 会長<br>伊東隆法律事務所 弁護士 | —              |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | (重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | ありかわ つとむ<br>有川 勉<br>(1955年4月18日)<br>(新任) | 1989年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所<br>1993年8月 公認会計士登録<br>2009年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー<br>2017年11月 有川公認会計士事務所 代表<br>2017年11月 株式会社スペースエージェンシー 非常勤顧問(現任)<br>2018年6月 株式会社コア 社外取締役(監査等委員)(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>有川公認会計士事務所 代表<br>株式会社スペースエージェンシー 非常勤顧問<br>株式会社コア 社外取締役(監査等委員) | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 東野 隆松氏、中村 薫氏及び有川 勉氏は、社外監査役候補者であります。
3. 東野 隆松氏を社外取締役候補者とした理由は、長年警察行政に携わった豊富な経験に基づき、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したためであります。
4. 中村 薫氏を社外監査役候補者とした理由は、中央官庁の要職、会社常勤監査役、会社取締役社長、社外取締役等の経歴で培われた経験及び弁護士としての知見に基づき、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したためであります。
5. 有川 勉氏を社外監査役候補者とした理由は、監査法人での経歴で培われた経験及び公認会計士としての知見に基づき、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断したためであります。
6. 東野 隆松氏、中村 薫氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、東野 隆松氏が12年、中村 薫氏が2年となります。
7. 候補者が選任された場合、当社は各監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
8. 東野 隆松氏及び中村 薫氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、東野 隆松氏及び中村 薫氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

以上

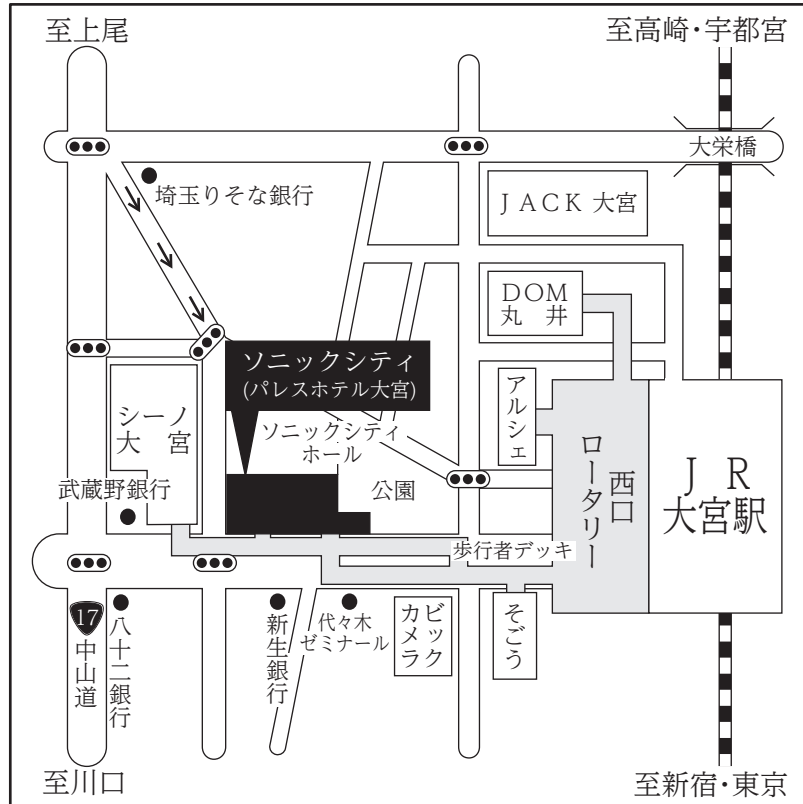
# 株主総会会場ご案内図

会場：埼玉県さいたま市大宮区桜木町

1丁目7番地5ソニックシティ

パレスホテル大宮3階 「チェリールーム」

電話：048-647-3300



交通 JR大宮駅西口より徒歩約5分

(お願い) 駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。